

■ 戦略経営研究会 161st ミーティング 議事録

日 時：2024年12月7日(土) 14:00-16:40

場 所：竹橋／ちよだプラットフォームスクウェア会議室+Zoom

タイトル：水産資源の回復と適切な管理をどのように進めるか？

～日本の海でおきている漁獲減少～

発表者：太田毅人さん（水産ジャーナリスト）

参加者：16人（コーポレート部門、会社経営、大学教員、ジャーナリスト、エンジニア、
FP、税理士、大学院生、NPO 法人理事長、行政書士、司法書士等）

目次：

0. 本日のポイント
1. 減ったのは「漁師」よりも「資源」
2. ケースバイケースの対策ができていない日本
3. 調査研究を細らせて補助金を過大にしてしまう構造
4. 調査研究の充実に加え研究をベースにした対話
5. (質疑より)

発表： ※所属組織等と関係なく個人としての見解です。

0. 本日のポイント

- ・日本の漁獲が減っている最大の理由は「魚が減っている」こととみるべきです。
- ・減った理由はケースバイケースですが、各ケースを調査研究する予算は減っています。調査研究の予算は減らしているのに漁業者への補助金を増やす政策には問題があります。
- ・調査研究の充実に加えて、研究者、行政、漁業現場の対話が必要です。

1. 減ったのは「漁師」よりも「資源」

日本の漁獲は1984年をピークに減っています。沖合漁業、沿岸漁業ともに減少しています。現在、ピークの3割となっています。近年、世界の漁獲は増えているのでしょうか？世界平均だと漁獲漁業は横ばいに近い推移をしていて、増えているのは養殖業です。現在、漁業を逆転しています。

日本の漁業関係者や周辺の学識者は「漁業者が減ったから漁獲が減った」といいがちです。これが漁業者への補助金の増加を支えています。しかし、漁業者1人頭、漁獲努力量当たりの漁獲が減っています。漁業者以上に魚自体が減っていると見るべきです。加えて海外での魚食需要の高まり・買い負けと合わせて、今後、日本は魚を食べづらくなっていく環境にあると考えるべきです。

2. ケースバイケースの対策ができていない日本

日本の水産政策は「科学（資源回復効果）」を軽んじ、「政治的な声の大きさ」で施策を決める傾向があると思われまふ。魚が減った原因を気候変動などの環境要因や外国ばかりに転嫁し過ぎです。それらの原因が大きかった事例もありますが、国内で乱獲があるというのも科学的な評価です。たとえば、太平洋のマイワシの漁獲の推移です。1980年代にピークとなり、1990年代に入るとがくんと減りました。海水温等が急激に変化したことが原因で、10分の1以下まで減ったとされています。つまり環境の変化です。しかしその後も乱獲を行い、資源は全盛期の200分の1にまで減りました。マイワシの母数が減ったところにダメ押しをしたということです。いったん資源が減ったら、獲り控えしないと回復が遅れます。ニュージーランドやノルウェーなどの漁業はその考えを基に資源を安定させています。気候変動で魚種が変わり、そこで増える魚種がいても、乱獲すればまた減らしてしまいます。「環境要因が悪いのだから獲り控えは不要」という思考停止はNGです。漁業関係者から乱獲を示す科学的根拠に対して「科学が正しいとは限らない」という反論が多いです。実際、科学の精度の低さは問題ではあるのですが、国際法では本来、科学的に不確かなほど規制は厳しくしなければいけません。これを日本の多くの漁業で順守できていないのも現状です。

漁業者の減収補てんなど補助金の受取条件に資源管理協定があります。このため、漁業者は漁獲を自主管理していることになっています。しかし、形だけの自主管理になっていないでしょうか？科学的な根拠のないものが大多数という指摘が、政府内や研究者からあります。科学をベースにしたTAC（漁獲可能量制度）による制限は漁業関係者からの反対多数で導入が遅延しています。2020年施行の改正漁業法に定められましたが、実施が当初の予定より数年遅れており、十分に拘束力のある規制はできていません。

魚の住処や餌場となる藻場が減少しているとして、造成をしようという漁業回復策もあります。しかし、造成を行っても成功している事例は少ないです。トライアンドエラーは大切ですが、失敗例を分析すること少なく、「どういふ状況だと、どんな手が上手いく、どうすると失敗する」というノウハウの開発・横展開が遅れている状況です。事業は、環境や資源を回復する以上に、公共工事や漁協への補助金に予算を回す口実なのではと業界内外から見られつつあります。

根源的な問題は資源研究の予算が年々削られていることです。漁業者へ補助金を付けても、科学的な裏付けが弱いままでは環境や資源、生産の維持回復を図ることは難しいです。予算のことについて「議論をタブー視する」的な空気が水産業界にありましたが、最近は変化の兆しがあります。たとえば、「資源回復を目指す水産フォーラム」や星付きの飲食店グループの提言です。この提言がSNSでバズるなど認知度を高めています。

3. 調査研究を細らせて補助金を過大にしてしまう構造

水産予算については、業界紙は報じづらく、大手マスコミの記者は詳しくないというのも問題の一つです。政策決定者（主に漁業団体と周辺議員）の補助金依存（補助金獲得によって漁業者への集票力や団体の手数料収入・選挙応援等の資金源となる）は一部で報じられ始めましたが、社会での認知度が低いところ。政策決定者が短期目線に偏りがちなこと、揉め事を避け

がちな体質があることも背景です。もちろんですが、補助金を全否定する意図はありません。資源や環境を大切にする漁業者も、補助金なしに経営を続けるのは難しい状況です。補助金自体が問題なのではなく、長期の視野も持って「どのような取組（環境や資源の回復、経営改善など）をする漁業に補助をすべきか」を見直し、より高レベルな取組を促す必要があるのでは、ということです。

政策決定者が外国や環境保護、科学に抱くトラウマ、被害者意識という原因もあります。たとえば、戦後、日本の漁業は世界の漁場を開拓し、乱獲しました。1970～80年代、捕鯨規制や200海里水域制限が強まり、世界の漁場から追い出されました。日本の漁業が努力して開拓した権益が他国に奪われた、被害を受けた、という構図とも言え、その裏に海外の環境団体の行き過ぎたキャンペーンや、偏った科学があったため、これがトラウマになりました。しかし、日本の漁業は被害者であると同時に加害者でもあります。客観的に現実を受け入れ、必要な科学や環境保護を受け入れることも、資源の維持回復には重要です。

4. 調査研究の充実に加え研究をベースにした対話

注意しなくてはならないのは、政策決定者の心情にも相応の背景があるということです。必要な補助金、漁協の統制力など、今ある良い仕組みは守り、政策決定者にも寄り添いながら、同時に骨太な対話も必要です。たとえば、科学的な資源評価を分かりやすく噛み砕いて問題意識を共有しつつ、TACでコントロールしづらい定置網などの管理について、どのような方法ならばできるかを一緒に考えることなどです。それができると、目先の補助金だけでなく、長い目での政策目標についても、抵抗感なく話し合いやすくなるはずです。

対話のためにも、研究予算を削って研究者の人員や時間的余裕を削る現状は致命的です。必要な補助金もありますが、そもそも補助金なしで儲かる漁業をつくる、すなわち「いかに補助金を脱却するか」というビジョンを描き、それに沿った研究予算をつけて水産資源を回復させるべきです。

まとめますと、水産資源の管理と回復のためには、科学研究に予算をつけ、それぞれの魚が減った原因を解き明かすこと、人材を育成し、科学を基に「骨太な対話」をする場をつくる必要があると考えられます。

5. (質疑より)

僕の話聞いて、水産業の将来を悲観した方は多いかと思います。ただ、最後に言いたいのは、決して絶望しないでほしいということです。日本には世界的に見ても好条件な漁場があり、魚体の状態に合わせて世界一美味しく調理をするノウハウも各地に根付いています。資源さえ確保できれば、インバウンドや輸出も含め、まだまだ世界で勝てるポテンシャルを持っているのが日本の水産です。タブーを排して、資源や予算に問題意識を共有し、解決を目指す人が、政・官・業ともに着実に増えています。こうした人たちを後押ししていけば、まだチャンスがあると忘れないでください。

以上